

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	株式会社セントラルヨシダ		
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	愛知県あま市森1-4-1		
工場等の名称	株式会社セントラルヨシダ 名古屋工場		
工場等の所在地	愛知県名古屋市中川区富船町1-1		
業種	製造業		
業務部門における 建築物の主たる用途	工場		
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)		
事業の概要	金属製品製造業		
計画期間	令和4年4月1日	～	令和7年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和4年7月29日 ～ 令和7年3月31日		
公表方法	○	掲示 閲覧	(場所) 工場
		ホーム ページ	(HPアドレス)
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-442-2642		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は企業活動を進めていく上で、地球環境問題を経営の重要課題として位置付け、生産、販売、サービスのあらゆる面で環境保全への取り組みを積極的に推進し、地球環境に優しい素材産業を目指します。

- ・地球温暖化抑制のため、省エネルギー活動を推進します。
- ・資源の有効活用を図る為、産業廃棄物の削減とリサイクル化を指向します。
- ・全従業員に対して、社内教育、広報活動を通じて周知徹底を図ります。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

社 長

↓

名古屋工場長 ・ エネルギー管理者

↓

各部門社員

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和3年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,991	t-CO ₂
①を （温室除く 二酸化炭素 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		2,991	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 令和3年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和6年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

項目	基準年度 令和3年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和6年度 目標削減率	
	原単位あたりの 排出量	171.3	kg-CO ₂ / t	170.4	kg-CO ₂ / t	0.5

(2) 目標設定の考え方

原単位あたりの温室効果ガス排出量の抑制を毎年0.5%削減とし、3年後に基準年度比1.5%のCO₂削減を目標とする。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源の推進	甚目寺工場と名古屋工場で生産アイテム効率化	各種設備の運転効率改善による省エネルギー化を図る。
省エネルギー・省資源の推進	照明設備のLED化、オンオフ管理	省エネルギー化
省エネルギー・省資源の推進	エアコンの更新、温度管理	省エネルギー化
省エネルギー・省資源の推進	コンプレッサの更新、エア漏れ対策、圧力調整	使用エネルギーの管理

指針第1号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

--

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

廃棄物の排出抑制（両面コピー、裏紙利用等による紙使用量の削減）

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

「環境保全の日」等にて定時退社に努める。
